

連合静岡

「2020 年個別賃金実態調査」報告

連合静岡

目 次

調査実施の概要.....	1
Ⅰ． 連合静岡全体の概況	5
1． 2020 年調査における賃金実態	5
2． 年齢別賃金階級別にみた人員分布.....	9
3． 回帰分析とは	15
Ⅱ． 年齢ポイント別平均賃金.....	17
1． 性別	17
2． 業種別	18
3． 規模別	19
4． 地域別	20
5． 2019 年調査との比較.....	21
Ⅲ．「賃金構造基本統計調査・静岡」の結果.....	24
1． 賃金構造基本統計調査にみる静岡の概況.....	24
2． 性別	26
3． 業種別・製造業の場合	27
参考 非正規社員組合員の賃金	28

調査実施の概要

1. 連合静岡「個別賃金実態調査」とは

本調査の目的は、①主要な労働条件である賃金水準について「個別賃金実態調査」を通じて地域に波及できる精度の高い数値を示すことにより「組合員 20 万人の賃金地図を作ろう」運動を社会運動化すること、②「組合員 20 万人の賃金地図を作ろう」が社会運動として認識される事で労働組合の存在意義を高め、1,000 万連合に向けた組織拡大の一翼を担い、働くことを軸とする安心社会の創造に繋げることを目的として、取り組んでいる調査である。

なお、本調査は、「構成組織を通じ毎年 9 月末日を期限として」実施され、当年 12 月提出分で集計および分析を行っている。

2. 調査項目およびデータの整理

調査項目は、「性別（男性、女性）」、「学歴（中卒、訓練校卒、高卒、専門学校卒、短大・高専卒、大卒、大学院修了）」、「年齢」、「勤続年数」、「基本賃金」、「所定内賃金」の 6 項目である。ただし、集計にあたっては、『2021 地域ミニマム運動：2020 年個別賃金実態調査』との整合性を鑑み、下記の項目についてデータの整理と補完を行っている。

○学歴構成は、「中卒」、「高卒（訓練校卒含む）」、「短大・高専卒（専門学校卒含む）」、「大卒・大学院修了」、「不明」の 5 区分に再整理した。

○賃金額の集計には、「所定内賃金」を活用しているが、所定内賃金のないケースについては「基本賃金」を代用した。

○参加組合の属性データから、業種を 3 区分（製造業、交通・運輸業、商業・サービス業）、企業規模を 4 区分（99 人以下、100～299 人、300～999 人、1,000 人以上）、地域を 4 区分（東部、中部、西部、その他）にそれぞれ分類し、集計を行うこととした。

なお、業種については、もともと 10 業種に区分されており、製造業は「金属」、「化学・繊維」、「食品」、交通・運輸業は「交通・運輸業」（a：生コン製造販売輸送、b：ハイヤー・タクシー、c：トラック輸送、d：鉄道・バス、e：その他）、商業・サービス業は「資源・エネルギー」、「サービス・一般（公務）」、「情報・出版」、「商業・流通」、「保険・金融」、「建設・資材・林産」からそれぞれ構成されている。

○本報告で用いている平均値とは、とくにことわりのない限り「単純平均」によって算出した数値である。

3. 集計ならびに分析作業の委嘱

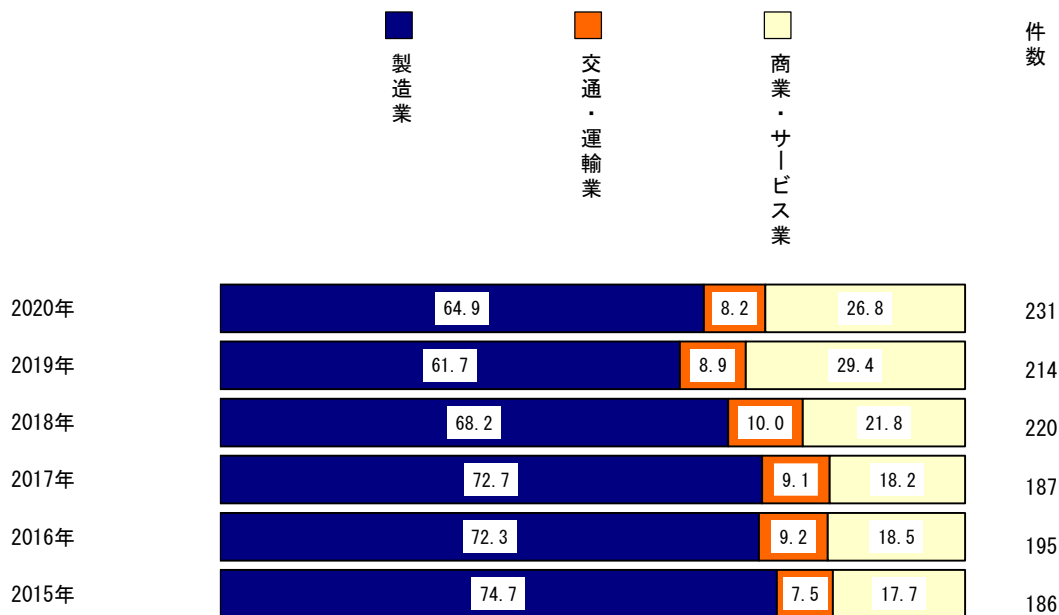
本報告は、連合静岡組織拡大・対策局との議論に基づいて、労働調査協議会（略称：労調協）が作成している。

4. 2020 年度の取り組み状況

集計対象となった組合数は 231 組合、組合員数は 93,171 人である。2019 年調査（214 組合、87,488 人）と比べると、組合数が 17 組合、組合員数は 5,683 人増加している。

参加組合の業種構成は、「製造業」が 64.9%と多数を占め、それ以外では「商業・サービス業」が 26.8%、「交通・運輸業」が 8.2%となっている（第 1 図）。

第 1 図 業種



なお、現時点で最新の調査結果は公表されていないが、『令和元年静岡県労働組合基礎調査結果』（令和元年 6 月 30 日現在）によれば、静岡県内の労働組合数ならびに労働組合員数は 1,223 組合、284,755 人（男性：195,730 人、女性：89,025 人）であり、うち東部が 403 組合、84,048 人、中部が 455 組合、90,422 人、西部が 365 組合、110,285 人となっている（推定雇用者数は 1,710 千人）。また、上記 1,233 組合のうち、連合加盟組合数は 683 組合、215,444 人である。

なお、上記連合加盟組合に占める今回調査の集計対象は、組合数で 33.8%、組合員数で 43.2%を占めている。

ちなみに、平成 30 年における組織状況は、労働組合数が 1,230 組合、組合員数は 276,673 人であり、組合数の減少には歯止めがかからないものの、組合員数は増加に転じている。

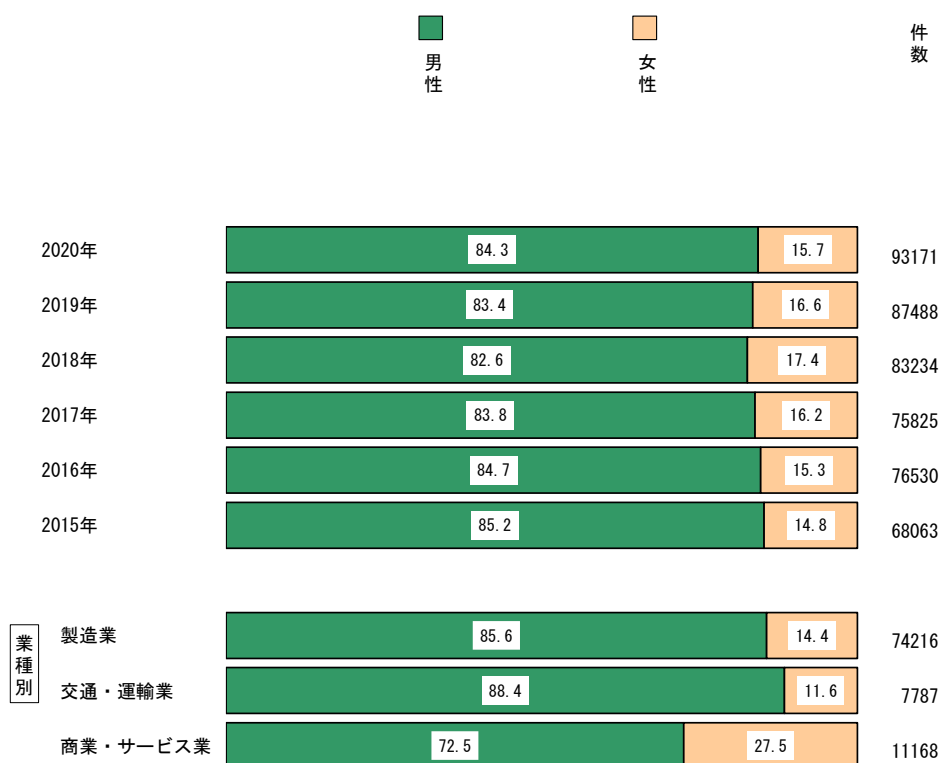
一方、パートタイム労働者の労働組合員数は 17,229 人（うち、女性が 13,793 人）であり、全労働組合員数（284,755 人）の 6.1%を占める（平成 30 年パートタイム労働組合員数：14,809 人）。

5. 集計対象者の構成

性別構成は、「男性」が 84.3% (78,545 人)、と多数を占める点はこの間変わっておらず、「女性」(15.7%、14,626 人)は10%台半ば前後で推移している(第2図)。

業種別では、商業・サービス業で「女性」(27.5%)が3割弱を占め、他の業種に比べて多くなっている。

第2図 性別



年齢構成は、30代と40代がともに3割弱を占め、平均年齢は39.2歳(平均勤続年数:15.5年)である(第3図)。女性の場合、男性に比べて29歳以下層が3割弱と多く、平均年齢でも38.2歳と、男性(39.3歳)を1歳程度下回っている。

なお、各業種の平均年齢は、製造業が39.1歳、交通・運輸業が39.4歳、商業・サービス業が39.1歳である。

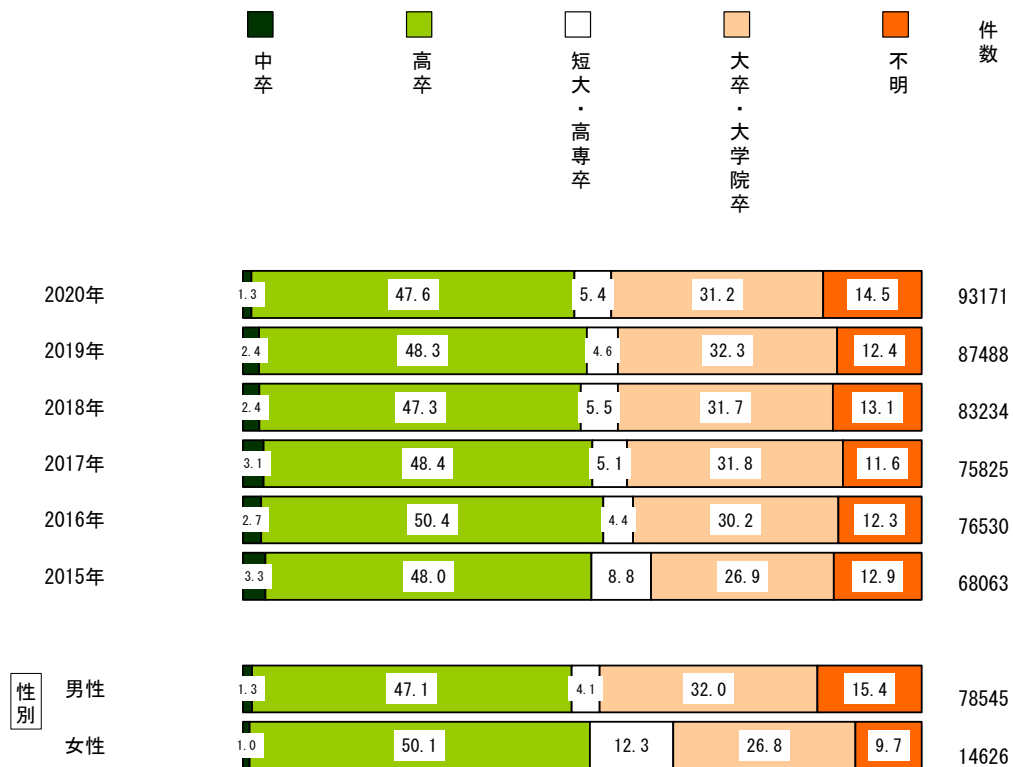
第3図 年齢



さらに、学歴構成では、「高卒」が47.6%で最も多く、次いで「大卒・大学院卒」が31.2%を占め、以下「短大・高専卒」が5.4%、「中卒」が1.3%である（第4図）。

「高卒」が半数近くを占める点は、男女ともに共通した結果であるが、女性では「短大・高専卒」(12.3%)が男性に比べて多くなっている。

第4図 学歴



Ⅰ. 連合静岡全体の概況

1. 2020 年調査における賃金実態

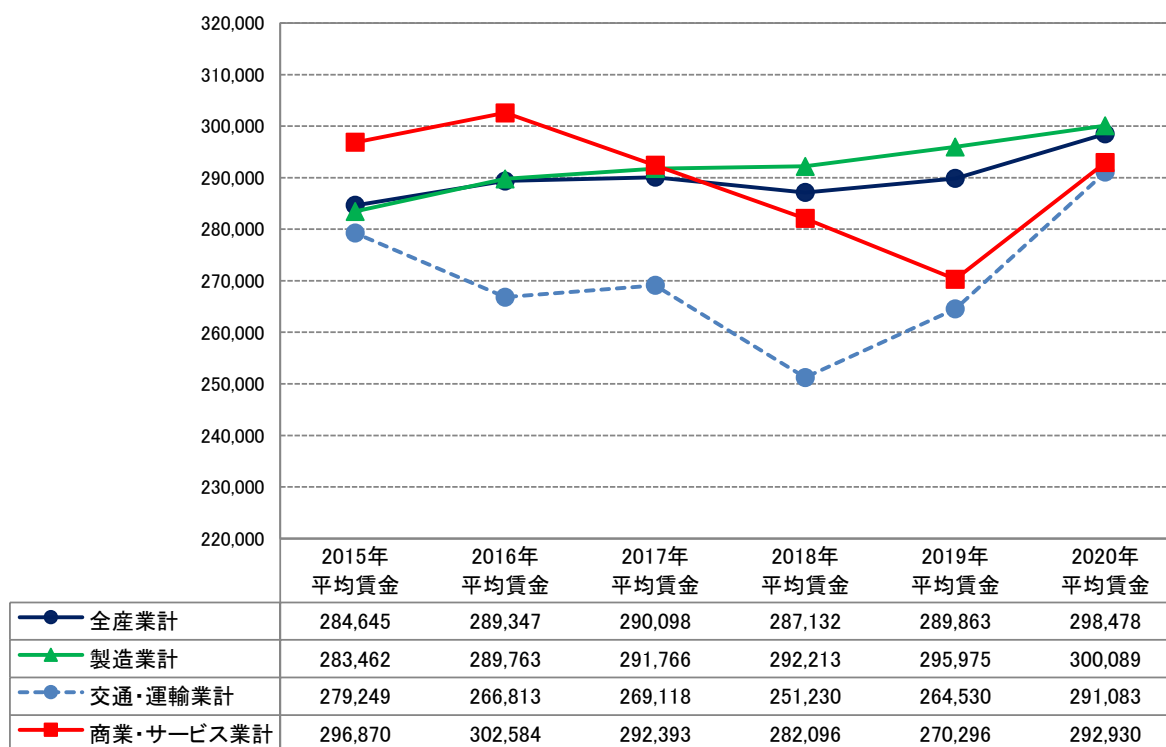
(1) 全産業計および業種別

2020 年調査における全産業計の平均賃金額は 298,478 円で、2019 年調査(289,863 円)に比べて 9,000 円近い上昇額（名目賃金上昇率：3.0%）となっている（第Ⅰ－1 図）。

業種別の平均賃金額は、「製造業」が 300,089 円（2019 年調査：295,975 円）、「交通・運輸業」が 291,083 円（同：264,530 円）、「商業・サービス業」が 292,930 円（同：270,296 円）である。

2019 年調査と比べると、交通・運輸業や商業・サービス業で平均賃金額が大幅に上昇しているが、これは参加組合のデータによるところが大きく、所定内賃金の定義の違いや前年に比べて非正規社員が極力除かれたことなどが影響しているものと思われる。

第Ⅰ－1 図 平均賃金額の推移（単位：円）



また、性別では、男性の平均賃金額が 305,557 円（2019 年：298,020 円）、女性が 260,464 円（同：248,747 円）となっている（第Ⅰ－1 表）。

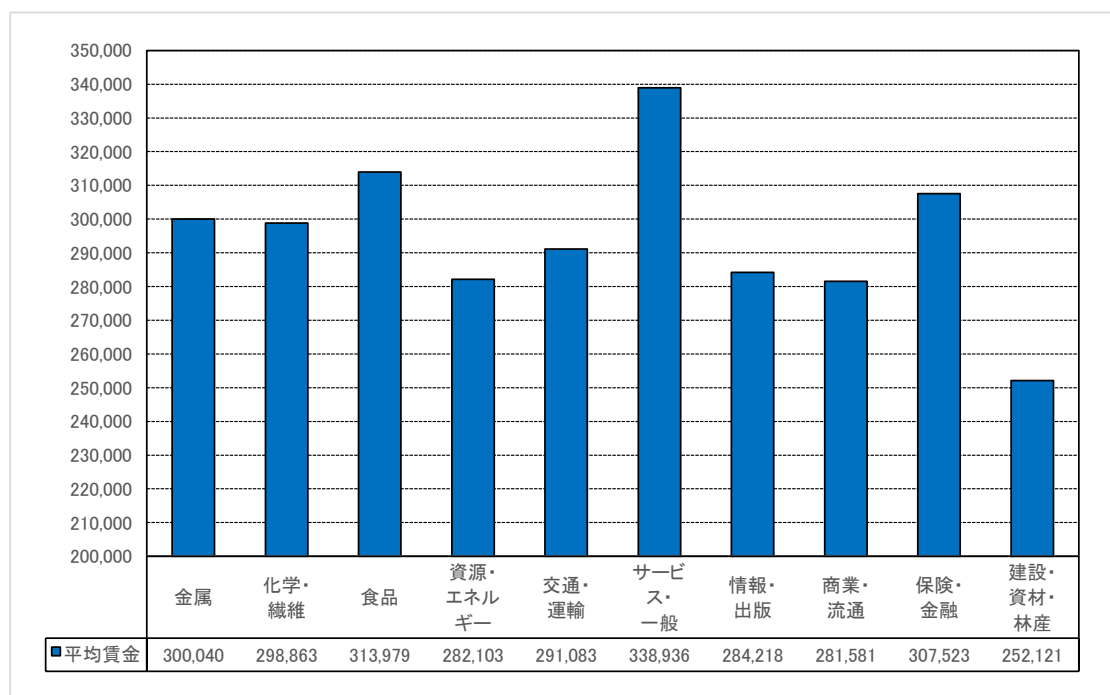
第Ⅰ－1 表 業種別平均賃金額

	人数	平均 年齢	平均 勤続年数	2020年 平均賃金	2019年 平均賃金	2018年 平均賃金	2017年 平均賃金	2016年 平均賃金	2015年 平均賃金	2020年 －2019年
全産業計	93,171	39.2	15.5	298,478	289,863	287,132	290,098	289,347	284,645	8,615
男性	78,545	39.3	15.7	305,557	298,020	295,709	297,364	295,697	290,703	7,537
女性	14,626	38.2	14.6	260,464	248,747	246,436	252,587	254,174	249,774	11,717
製造業計	74,216	39.1	16.1	300,089	295,975	292,213	291,766	289,763	283,462	4,114
男性	63,559	39.2	16.2	306,913	302,787	299,023	298,737	296,388	289,714	4,126
女性	10,657	38.7	15.9	259,388	255,389	253,199	251,709	251,437	244,560	3,999
交通・運輸業計	7,787	39.4	13.8	291,083	264,530	251,230	269,118	266,813	279,249	26,553
男性	6,887	39.8	14.2	298,064	270,060	257,175	276,381	271,901	284,447	28,004
女性	900	36.7	10.5	237,661	215,130	211,640	219,689	216,537	221,816	22,531
商業・サービス業計	11,168	39.1	12.8	292,930	270,296	282,096	292,393	302,584	296,870	22,634
男性	8,099	40.0	13.3	301,284	285,047	303,310	302,630	310,283	304,090	16,237
女性	3,069	36.9	11.4	270,884	238,097	238,887	265,159	279,688	276,256	32,787

注). 単位は、人数は「人」、平均年齢は「歳」、平均勤続年数は「年」、平均賃金は「円」。

第Ⅰ－2 図は、詳細な業種区分で平均賃金額をみたものであるが、最も高いのは「サービス・一般」の 338,936 円で、以下「食品」(313,979 円)、「保険・金融」(307,523 円) などが続く一方、最も低いのは「建設・資材・林産」の 252,121 円となっている。

第Ⅰ－2 図 業種別平均賃金額

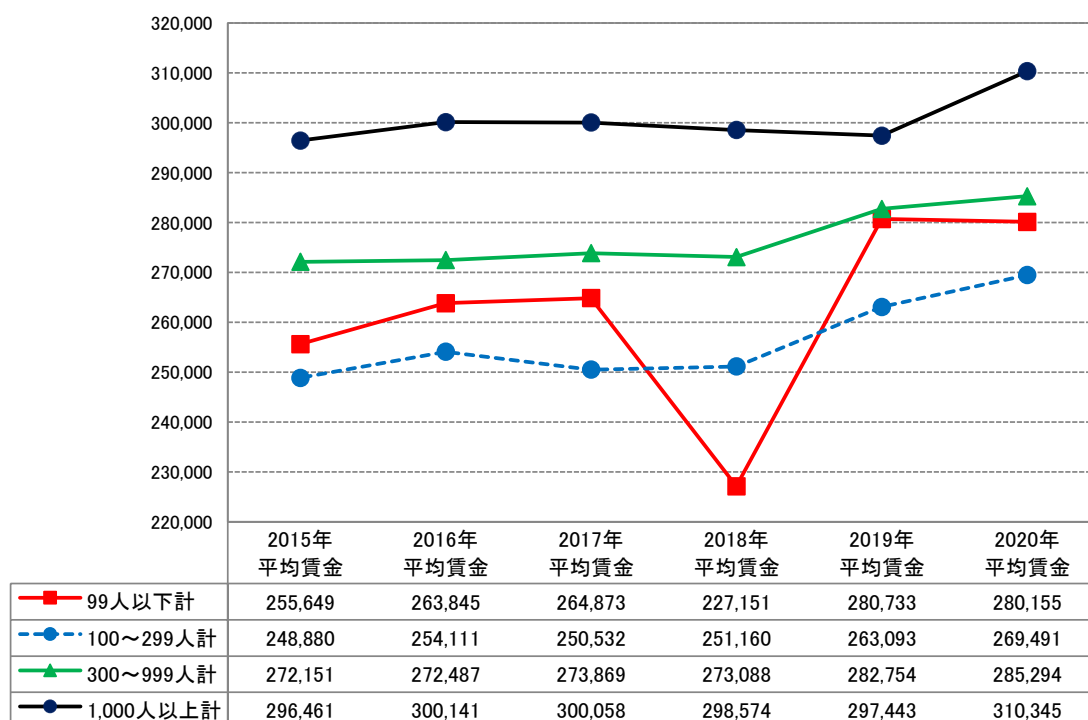


(2) 規模別

規模別（非正規社員を含めた全社従業員数）構成比は、「1,000人以上」（59.5%）がほぼ6割に及び、「300～999人」（20.8%）を含めると、300人超の規模の参加組合が8割を占めている。

平均賃金額は、「99人以下」が280,155円、「100～299人」が269,491円、「300～999人」は285,294円、「1,000人以上」が310,345円となっており、1,000人以上規模と999人以下の規模で3～4万円程度の金額差が生じている（第1-3図、第1-2表）。

第1-3図 平均賃金額の推移（単位：円）



第1-2表 規模別平均賃金額

	人数	平均 年齢	平均 勤続年数	2020年 平均賃金	2019年 平均賃金	2018年 平均賃金	2017年 平均賃金	2016年 平均賃金	2015年 平均賃金	2020年 －2019年
99人以下計	9,625	40.4	15.2	280,155	280,733	227,151	264,873	263,845	255,649	-578
男性	7,863	40.5	14.7	287,350	287,752	229,237	269,181	267,144	261,423	-402
女性	1,762	40.0	17.0	248,046	248,765	211,988	231,392	236,206	218,173	-719
100～299人計	7,940	38.4	14.1	269,491	263,093	251,160	250,532	254,111	248,880	6,398
男性	6,428	38.8	14.6	275,507	271,221	255,481	254,636	258,584	253,493	4,286
女性	1,512	37.0	12.1	243,913	223,900	226,686	226,739	228,024	220,153	20,013
300～999人計	19,588	38.9	15.5	285,294	282,754	273,088	273,869	272,487	272,151	2,540
男性	16,359	39.3	15.8	291,702	287,916	281,576	281,297	279,398	279,720	3,786
女性	3,229	37.1	13.7	252,830	254,345	233,203	235,992	236,317	230,980	-1,515
1,000人以上計	56,018	39.1	15.8	310,345	297,443	298,574	300,058	300,141	296,461	12,902
男性	47,895	39.2	16.0	317,311	306,802	308,311	307,818	306,692	302,139	10,509
女性	8,123	38.4	15.0	269,272	250,513	253,780	260,780	263,926	263,563	18,759

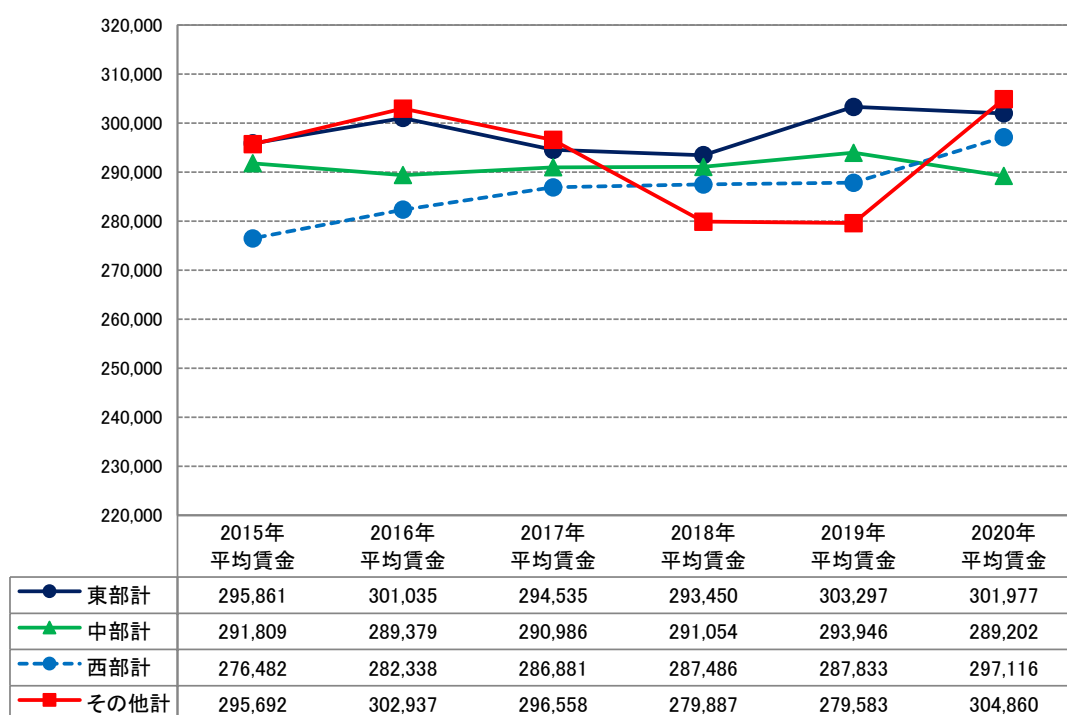
注). 単位は、人数は「人」、平均年齢は「歳」、平均勤続年数は「年」、平均賃金は「円」。

(3) 地域別

地域別構成では、「西部」が57.0%で最も多く、以下「東部」(18.7%)、「中部」(9.1%)の順となっている。なお、「その他」(15.1%)には、静岡県下全域に事業所等が所在しているなど、上記地域区分に振りわけることが困難な組合が含まれている。

平均賃金額は、「東部」が301,977円、「中部」が289,202円、「西部」が297,116円であり、業種構成などの違いにも留意する必要があるが、東部と中部で13,000円程度、東部と西部で5,000円程度の金額差がみられる(第Ⅰ-4図、第Ⅰ-3表)。

第Ⅰ-4図 平均賃金額の推移(単位:円)



第Ⅰ-3表 地域別平均賃金額

	人数	平均 年齢	平均 勤続年数	2020年 平均賃金	2019年 平均賃金	2018年 平均賃金	2017年 平均賃金	2016年 平均賃金	2015年 平均賃金	2020年 -2019年
東部計	17,430	40.9	18.1	301,977	303,297	293,450	294,535	301,035	295,861	-1,320
男性	15,156	40.8	18.0	306,933	308,886	298,235	299,031	306,112	301,264	-1,953
女性	2,274	41.6	19.0	268,941	267,070	267,011	268,356	272,803	265,089	1,871
中部計	8,475	39.6	16.1	289,202	293,946	291,054	290,986	289,379	291,809	-4,744
男性	6,726	39.5	15.7	297,717	301,589	298,264	299,006	296,537	297,005	-3,872
女性	1,749	39.9	17.6	256,454	261,956	260,878	257,874	255,603	262,101	-5,502
西部計	53,154	38.6	15.2	297,116	287,833	287,486	286,881	282,338	276,482	9,283
男性	45,259	38.8	15.5	304,404	294,846	294,815	294,134	288,831	282,787	9,558
女性	7,895	37.4	13.8	255,335	245,898	244,318	243,660	242,109	235,780	9,437
その他計	14,112	38.8	13.2	304,860	279,583	279,887	296,558	302,937	295,692	25,277
男性	11,404	39.3	13.6	312,928	293,137	295,049	306,258	310,415	303,019	19,791
女性	2,708	36.7	11.5	270,886	238,108	235,641	260,312	270,257	264,318	32,778

注). 単位は、人数は「人」、平均年齢は「歳」、平均勤続年数は「年」、平均賃金は「円」。

2. 年齢別賃金階級別にみた人員分布

第Ⅰ－4表は、年齢別賃金階級別に全 93,171 人の分布をみたものである。

なお、表側には、賃金額を 10 万円（「10 万円」には 9 万円から 10 万円未満のデータを含む、9 万円未満は集計対象外）から 70 万円以上まで 1 万円刻み、表頭には、年齢を 15 歳から 65 歳以上まで 1 歳刻み、でそれぞれ区分している。また、表中には「1 次回帰式による賃金の 1 歳あたり上昇額」（7,009 円）が示されているが、これは 20 歳から 40 歳までの全データについて、年齢と賃金との関係を 1 次回帰した場合の直線の“傾き”のことを指している（表中の賃金カーブは、1 次回帰は 20 歳から 40 歳まで、3 次回帰は 18 歳から 55 歳まで）。

前述の通り、平均賃金額は 298,478 円であるが、最頻値は 27 万円台（2019 年調査は 22 万円台）となっており、23 万円台や 24 万円台がその後に続いている。ちなみに、男性の最頻値は 25 万円台、女性は 21 万円台である。

学校卒業後入職して間もない 10 代後半や 20 代前半層では、20 万円前後が多数を占めるものの、30 代や 40 代以降層でも 20 万円を下回ったり、第一十分位（賃金額の低い方から 10%目にあたる値）を下回ったりする水準にある組合員が少なくない実態には留意する必要がある。

さらに、第Ⅰ－5表は、表側を年齢 1 歳、表頭を勤続 1 年ごとに区分し、その平均賃金額を示したものであり、いわゆる実態賃金傾向値表である。

ちなみに、本表の勤続 0 年の欄は、中途入社者を含む初任賃金額の実態を示している。

以下、第Ⅰ－6表～第Ⅰ－8表は、製造業、交通・運輸業、商業・サービス業それぞれについて、年齢別賃金階級別に全体の人員分布をみたものである。

第 1-4 表 年齡別賃金階級別人員分布表

[illegible]

第 1-6 表 年齡別賃金階級別人員分布表（製造業）

[illegible]

第 1-7 表 年齡別賃金階級別人員分布表 (交通・運輸業)

[illegible]

第 1-8 表 年齢別賃金階級別人員分布表（商業・サービス業）

[illegible]

3. 回帰分析とは

(1) 回帰分析とは

一般的に、年齢と賃金との関係を考えると、年齢が高くなれば賃金も上がると想定されている。ただし、賃金は、年齢という要素だけで決定されるものではないため、個々の年齢によって賃金額にはバラツキが生じているはずである。

そこで、ヨコ軸に年齢、タテ軸に賃金額をとり、個々のデータをプロットしていくと、おおよそ右肩上がりのプロット図が描かれる。そのプロット図から、年齢と賃金との関係を示す線を引こうとする際に、このすべてのデータの真ん中を通る（個々の点からの距離の総和が最も短い位置にある、ズレが最小になる）ように引いた線を「回帰線」という。また、回帰線は、1次式では直線（回帰直線）、2次式以上では曲線（回帰曲線）で表される。

“賃金Yは年齢Xとの関係で決まっている”と想定し、回帰式で表すと、

1次式では「 $Y = aX + b$ 」（a：傾き、b：定数）となる。

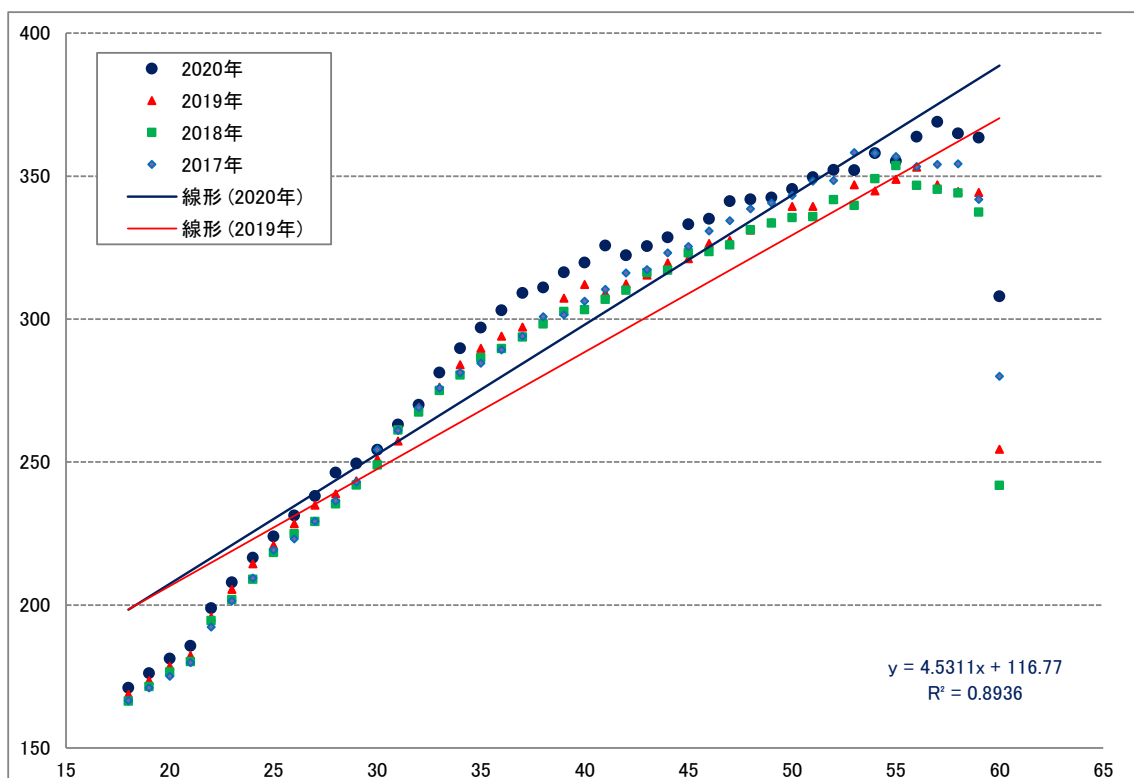
3次式では「 $Y = a_1X^3 + a_2X^2 + a_3X + b$ （定数）」となる。

※1次式は右肩上がりの直線、3次式は両端がゆるやかで中ほどで上昇するS字曲線

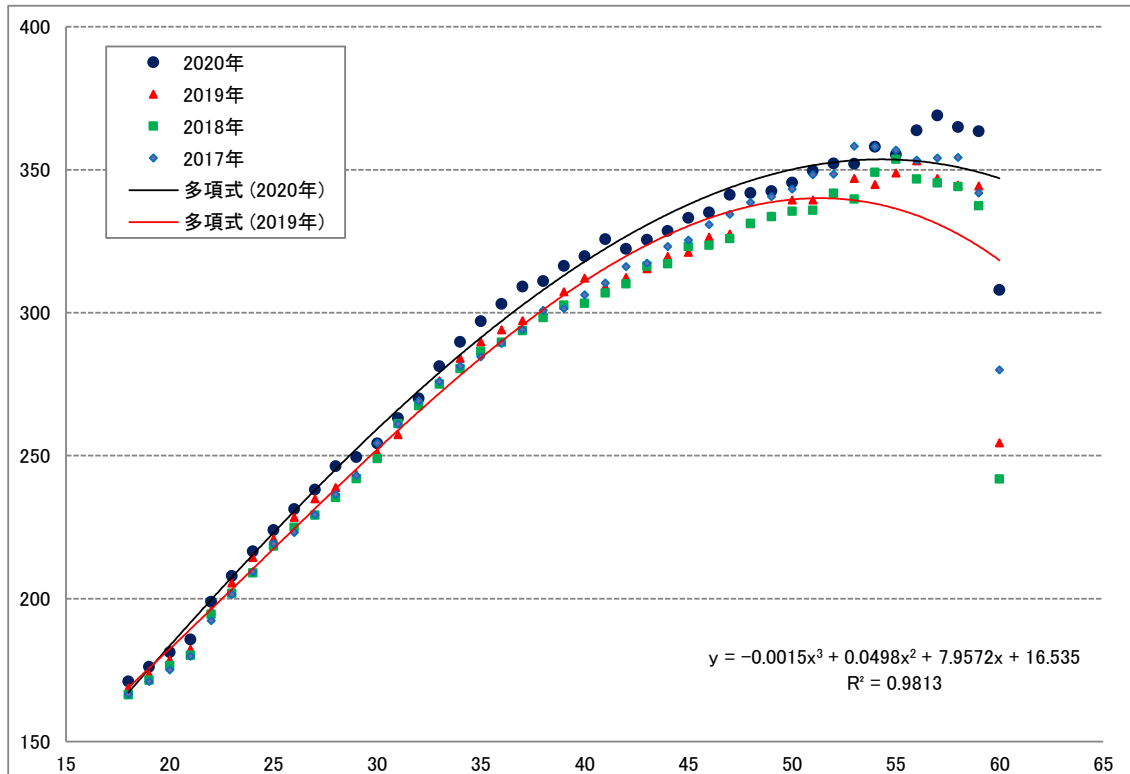
ちなみに、回帰計算は、変数を増やすとあてはまりがよくなるとされている。

なお、回帰式のあてはまりの程度を示す値としては、「決定係数（ R^2 ）」がある。決定係数は、0から1までの数値となり、1に近いほどあてはまりがよいとされる。とくに決まりはないが、0.8以上はあてはまりが非常によい、0.6以上はかなりよい、0.4以上はある程度よい、0.4未満はよくないと考えられている。

例1. 1次式の場合



例2. 3次式の場合



(2) 回帰分析で賃金を求める

例えば、ある年齢ポイントの賃金を求める場合、実在者のデータを利用して算出することになるが、そのデータの中に、賃金の極端に高い（低い）人がいたり、人数が極端に少なかったりすると、それらの影響を受け、1歳ごとの金額のブレが大きくなることが懸念される。

回帰分析で賃金を求めると、特定の年齢ポイントの賃金でも全体のデータから導き出されるため、ブレが少なく、なだらかな賃金カーブが描け、数値を得られることができる。また、実際に当該年齢ポイントに実在者がいなくても、推計値として算出することができるという利点もある。

さらに、年齢ポイントごとに安定的な賃金データが得られれば、1人あたりの1歳間差額（いわゆる賃金カーブ維持分）が求められる他、将来の総額人件費の予測などにも役立てることができる。

Ⅱ．年齢ポイント別平均賃金

1．性別

全産業計における年齢ポイント別平均賃金額は、20歳の181.3千円から55歳の355.3千円まで年齢の高まりとともに賃金額も上昇しており、右肩上がりの賃金カーブを描いている（第Ⅱ－1図）。賃金カーブといった点では、男性に比べて女性で傾きが緩やかになっている。

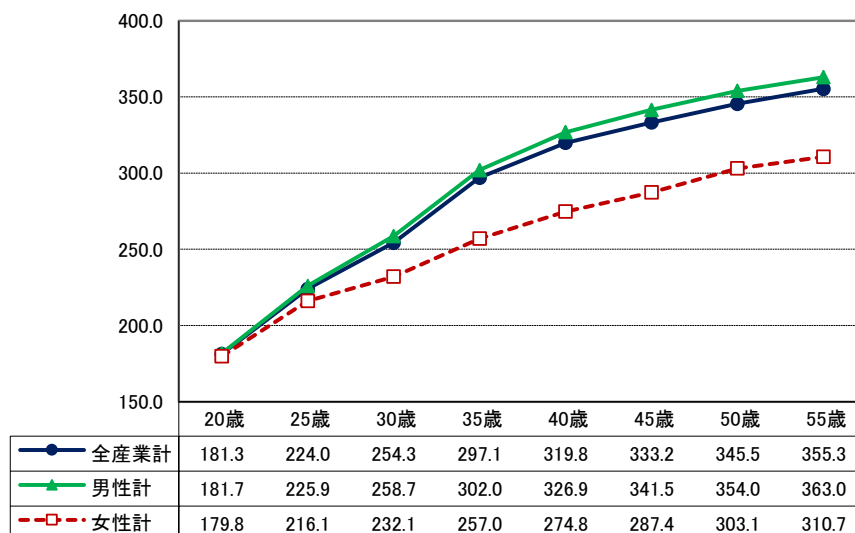
男女間の賃金格差（男性＝100）に着目すると、20歳ではほとんど差は生じていないが、25歳以降徐々に差が開き始め、30歳で89、35歳以降は85前後で推移している。また、その金額差は、25歳では1万円程度だが、30歳で3万円弱、35歳以降では5万円前後にまで拡大している。ただし、この格差には、同じ年齢ポイントでも男女間で勤続年数や学歴、職種構成など、属性上の違いも影響している点には留意する必要がある。

なお、年齢区間20～40歳のデータを利用して算出した賃金の1歳あたり上昇額（年齢を説明変数として賃金について1次回帰した場合の年齢係数＝「傾き」）は、7,009円（男性：7,375円、女性：4,287円）である。

第Ⅱ－1図 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	全産業計		男性計		女性計		女性 ／男性
		20歳 ＝100		20歳 ＝100		20歳 ＝100	
20歳	181.3	100.0	181.7	100.0	179.8	100.0	98.9
25歳	224.0	123.6	225.9	124.3	216.1	120.2	95.6
30歳	254.3	140.3	258.7	142.4	232.1	129.1	89.7
35歳	297.1	163.9	302.0	166.2	257.0	143.0	85.1
40歳	319.8	176.4	326.9	179.9	274.8	152.9	84.1
45歳	333.2	183.8	341.5	187.9	287.4	159.9	84.2
50歳	345.5	190.6	354.0	194.8	303.1	168.6	85.6
55歳	355.3	196.0	363.0	199.7	310.7	172.8	85.6
傾き	7,009		7,375		4,287		

注）「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



2. 業種別

20 歳、35 歳、45 歳といった各年齢ポイントの平均賃金額を業種別にみると、20 歳では、製造業が 180.2 千円、交通・運輸業が 192.7 千円、商業・サービス業が 178.7 千円というように、製造業や商業・サービス業に比べて交通・運輸業で 1 万円以上上回る水準にある（第Ⅱ－2 図）。35 歳でも、交通・運輸業が 313.7 千円と、製造業（297.5 千円）、商業・サービス業（285.7 千円）を上回る点は変わらないが、45 歳になると、製造業（333.7 千円）、商業・サービス業（332.4 千円）、交通・運輸業（329.3 千円）の順となる。

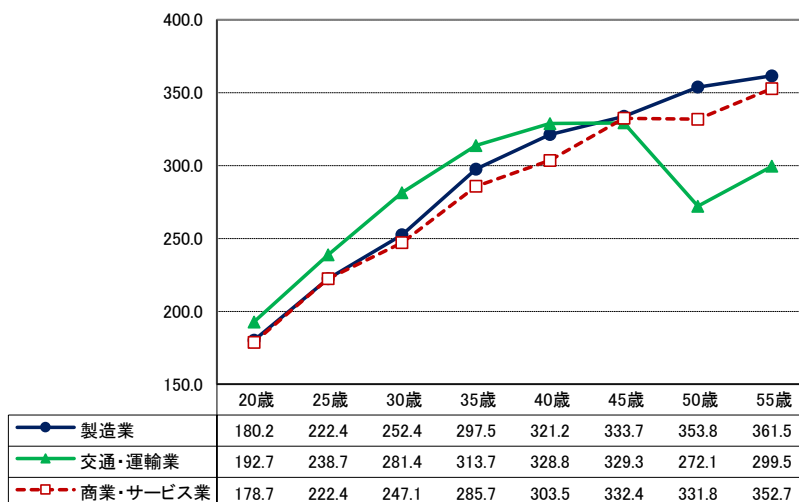
また、賃金カーブの傾き（20 歳＝100）といった点では、25 歳まではほとんど差はみられないが、30 歳で交通・運輸業が 146 と、製造業（140）や商業・サービス（138）に比べて傾きが大きくなる。35 歳以降は、製造業や商業・サービス業の傾きが徐々に大きくなる一方で、交通・運輸業は 40 歳以降に横ばい、もしくは傾きが小さくなっている。

なお、1 次回帰式による賃金の 1 歳あたり上昇額は、製造業が 7,226 円、交通・運輸業が 6,764 円、商業・サービス業が 6,100 円である。

第Ⅱ－2 図 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	製造業						交通・運輸業						商業・サービス業					
	総 計		男性計		女性計		総 計		男性計		女性計		総 計		男性計		女性計	
	20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100	
20歳	180.2	100.0	180.3	100.0	179.7	100.0	192.7	100.0	193.7	100.0	188.3	100.0	178.7	100.0	181.1	100.0	175.2	100.0
25歳	222.4	123.4	224.2	124.3	213.4	118.8	238.7	123.8	243.6	125.7	210.9	112.0	222.4	124.5	221.5	122.3	223.9	127.8
30歳	252.4	140.1	256.8	142.4	228.2	127.0	281.4	146.0	284.4	146.8	256.3	136.1	247.1	138.3	249.8	137.9	242.1	138.2
35歳	297.5	165.1	301.8	167.4	255.8	142.4	313.7	162.8	321.3	165.9	236.6	125.7	285.7	159.9	291.9	161.2	264.2	150.8
40歳	321.2	178.3	328.1	182.0	272.3	151.6	328.8	170.6	338.6	174.8	242.5	128.8	303.5	169.9	307.0	169.5	292.6	167.0
45歳	333.7	185.2	341.6	189.5	286.6	159.5	329.3	170.8	341.8	176.5	241.8	128.4	332.4	186.0	340.6	188.1	303.1	173.0
50歳	353.8	196.4	363.1	201.4	305.2	169.9	272.1	141.2	275.8	142.4	229.7	122.0	331.8	185.7	340.4	187.9	307.5	175.5
55歳	361.5	200.7	370.8	205.6	302.3	168.2	299.5	155.4	303.4	156.6	265.2	140.8	352.7	197.4	352.4	194.6	353.7	201.9
傾き	7,226		7,554		4,347		6,764		7,211		3,086		6,100		6,690		4,444	

注) 「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



3. 規模別

規模別にみると、20歳では、999人以下の規模で17万円台、1,000人以上で18万円台であるが、35歳では両者の格差が拡大し、999人以下は26～28万円台であるのに対して、1,000人以上では31万円台と3～5万円程度の差が生じている（第Ⅱ－3図）。999人以下と1,000人以上の格差は、45歳でも概ね共通した傾向を示している。

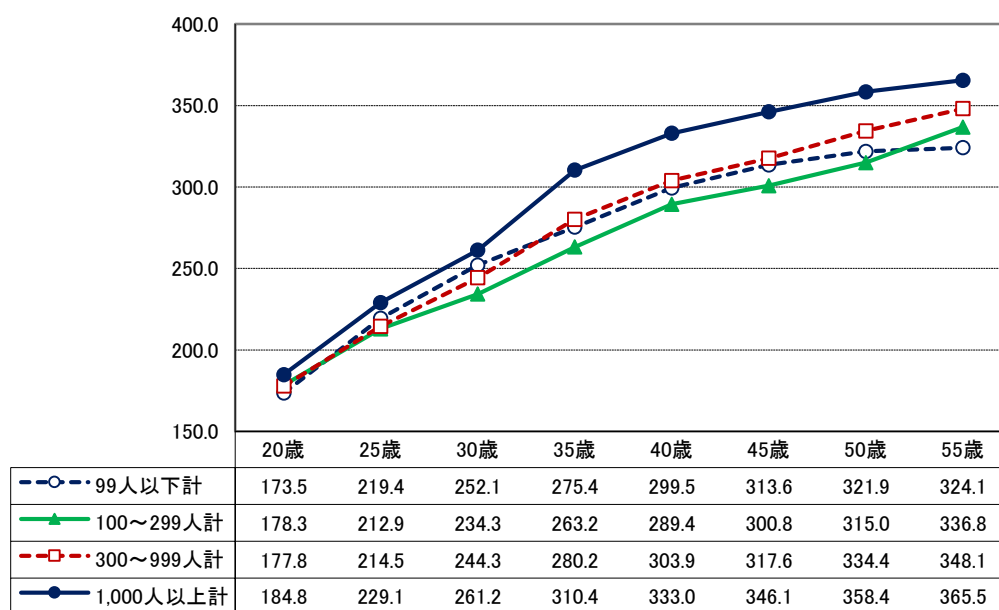
上記の差を賃金カーブの傾き（20歳＝100）で確認すると、35歳あたりから999人以下と1,000人以上の差が顕著となり、999人以下（99人以下：159、100～299人：148、300～999人：158）に比べて、1,000人以上では168となっている。

また、1次回帰式による賃金の1歳あたり上昇額は、99人以下が5,949円、100～299人が5,208円と6千円を下回るのに対して、300～999人では6,442円、1,000人以上では7,567円と、規模間における上昇額の差も大きい。

第Ⅱ－3図 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	99人以下計		100～299人計		300～999人計		1,000人以上計	
		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100
20歳	173.5	100.0	178.3	100.0	177.8	100.0	184.8	100.0
25歳	219.4	126.5	212.9	119.4	214.5	120.6	229.1	124.0
30歳	252.1	145.3	234.3	131.4	244.3	137.4	261.2	141.4
35歳	275.4	158.7	263.2	147.6	280.2	157.6	310.4	168.0
40歳	299.5	172.6	289.4	162.3	303.9	170.9	333.0	180.2
45歳	313.6	180.8	300.8	168.7	317.6	178.6	346.1	187.3
50歳	321.9	185.5	315.0	176.7	334.4	188.1	358.4	193.9
55歳	324.1	186.8	336.8	188.9	348.1	195.8	365.5	197.8
傾き	5,949		5,208		6,442		7,567	

注）「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



4. 地域別

地域別にみた第Ⅱ－4図によると、20歳の平均賃金額は、西部が181.4千円と、東部（176.5千円）や中部（173.3千円）をやや上回っているが、35歳では、東部（298.5千円）や西部（295.8千円）が中部（281.9千円）を上回るようになる。45歳でも、東部（333.0千円）や西部（330.9千円）と中部（321.7千円）の格差は共通した傾向といえる。

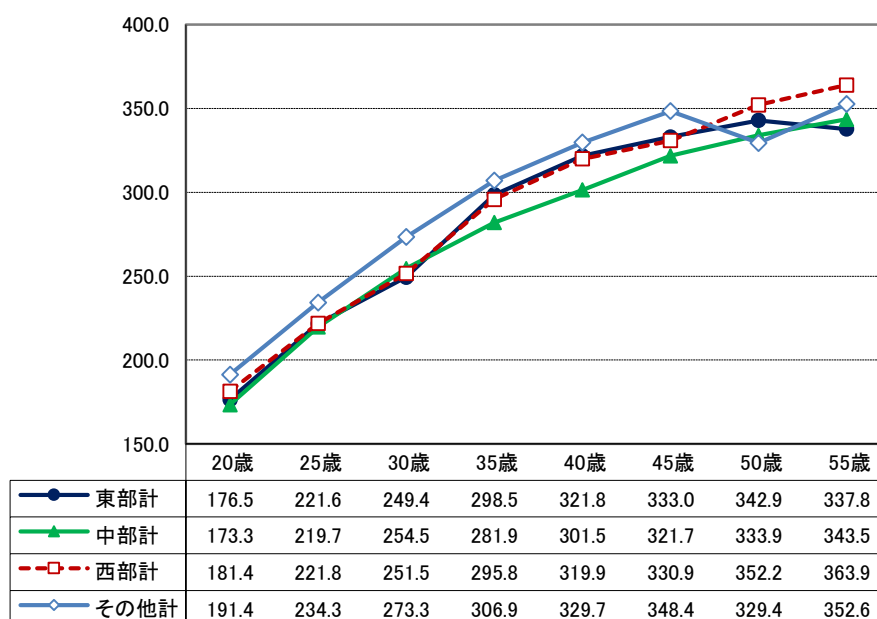
賃金カーブの傾き（20歳＝100）は、30歳では東部や西部に比べて中部で傾きが大きくなっているが、35歳では東部や西部が中部を上回るようになる。傾きのピークは、東部が50歳であるのに対して、中部や西部は55歳となっている。

なお、1次回帰式による賃金の1歳あたり上昇額は、東部が7,369円、中部が6,326円、西部が7,083円である。

第Ⅱ－4図 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	東部計		中部計		西部計		その他計	
		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100
20歳	176.5	100.0	173.3	100.0	181.4	100.0	191.4	100.0
25歳	221.6	125.6	219.7	126.7	221.8	122.3	234.3	122.4
30歳	249.4	141.3	254.5	146.8	251.5	138.7	273.3	142.8
35歳	298.5	169.2	281.9	162.6	295.8	163.0	306.9	160.4
40歳	321.8	182.4	301.5	173.9	319.9	176.4	329.7	172.3
45歳	333.0	188.7	321.7	185.6	330.9	182.4	348.4	182.0
50歳	342.9	194.3	333.9	192.7	352.2	194.1	329.4	172.1
55歳	337.8	191.4	343.5	198.2	363.9	200.6	352.6	184.2
傾き	7,369		6,326		7,083		6,857	

注)。「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



5. 2019 年調査との比較

(1) 全体比較

以下では、全産業計の結果を用いて、2019 年調査との比較を行うことにする（第Ⅱ－5 図）。

すでにみてきたように、2020 年調査は、組合員数 93,171 人、平均年齢 39.2 歳、平均勤続年数 15.5 年、平均賃金額 298,478 円となっており、2019 年調査（組合員数：87,488 人、平均年齢：39.3 歳、平均勤続年数：15.5 年、平均賃金額：289,863 円）に比べて平均年齢、平均勤続年数はほとんど変わらないものの、平均賃金額では 9,000 円近く上昇している。集計対象となった組合員数の増加とともに、賃金データの質の変化などが影響しているものと思われる。

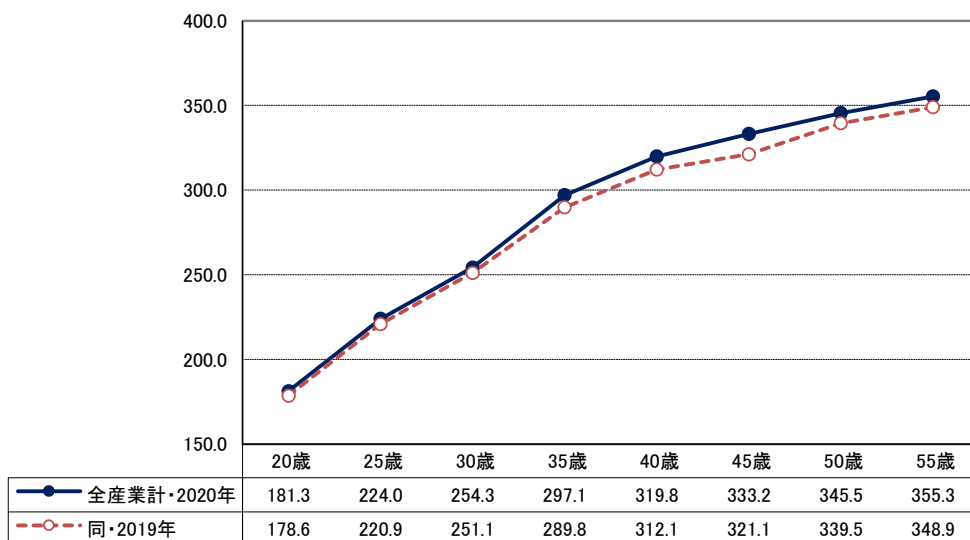
年齢ポイント別平均賃金額を 2019 年調査と比べても、いずれの年齢ポイントで賃金額は増加しており、とりわけ 40 歳、45 歳での上昇幅が大きい。

なお、1 次回帰式による賃金の 1 歳あたり上昇額は 7,009 円で、2019 年調査（6,928 円）に比べて 81 円（+1.2%）の増加となっている。

第Ⅱ－5 図 年齢ポイント別平均賃金：全産業計（単位：千円）

	全産業計・2020年		同・2019年		同・2018年		同・2017年		同・2016年		同・2015年		上昇率 (%)	2020年 －2019年
		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		20歳 =100		
全産業計	298.5		289.9		287.1		290.1		289.3		284.6		3.0	8.6
20歳	181.3	100.0	178.6	100.0	176.5	100.0	175.1	100.0	177.9	100.0	174.4	100.0	1.5	2.7
25歳	224.0	123.6	220.9	123.7	218.3	123.7	219.2	125.2	215.6	121.2	208.9	119.8	1.4	3.1
30歳	254.3	140.3	251.1	140.6	249.0	141.1	254.3	145.2	253.4	142.4	249.4	143.0	1.3	3.2
35歳	297.1	163.9	289.8	162.3	286.5	162.3	284.6	162.5	280.7	157.8	275.0	157.7	2.5	7.2
40歳	319.8	176.4	312.1	174.8	303.3	171.8	306.3	174.9	306.7	172.4	305.3	175.0	2.5	7.7
45歳	333.2	183.8	321.1	179.8	323.1	183.0	325.4	185.8	328.6	184.7	323.5	185.4	3.8	12.1
50歳	345.5	190.6	339.5	190.1	335.5	190.1	343.3	196.0	344.7	193.7	338.3	193.9	1.8	6.0
55歳	355.3	196.0	348.9	195.4	353.7	200.3	356.9	203.8	354.2	199.1	348.9	200.0	1.8	6.4
傾き	7,009		6,928		6,479		6,541		6,356		6,392			

注)。「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



第Ⅱ－１表は、年齢ポイント別平均賃金を性別、業種別、規模別、地域別に整理したものである。

第Ⅱ－１表 年齢ポイント別平均賃金（単位：千円）

	全産業計		2020年 －2019年	男性		2020年 －2019年	女性		2020年 －2019年
	2020年	2019年		2020年	2019年		2020年	2019年	
20歳	181.3	178.6	2.7	181.7	179.5	2.3	179.8	175.2	4.6
25歳	224.0	220.9	3.1	225.9	222.8	3.1	216.1	212.7	3.4
30歳	254.3	251.1	3.2	258.7	254.9	3.9	232.1	231.6	0.5
35歳	297.1	289.8	7.2	302.0	295.9	6.2	257.0	248.3	8.7
40歳	319.8	312.1	7.7	326.9	320.7	6.1	274.8	261.7	13.1
45歳	333.2	321.1	12.1	341.5	331.5	10.0	287.4	276.2	11.2
50歳	345.5	339.5	6.0	354.0	349.5	4.5	303.1	289.7	13.4
55歳	355.3	348.9	6.4	363.0	360.6	2.3	310.7	278.3	32.4
傾き	7,009	6,597		7,375	7,039		4,287	3,712	

	製造業		2020年 －2019年	交通・運輸業		2020年 －2019年	商業・サービス業		2020年 －2019年
	2020年	2019年		2020年	2019年		2020年	2019年	
20歳	180.2	179.0	1.2	192.7	178.7	14.0	178.7	174.6	4.1
25歳	222.4	221.8	0.5	238.7	218.3	20.4	222.4	218.0	4.4
30歳	252.4	252.1	0.3	281.4	253.0	28.4	247.1	243.7	3.4
35歳	297.5	293.5	4.0	313.7	279.1	34.7	285.7	275.8	9.9
40歳	321.2	317.1	4.1	328.8	295.0	33.8	303.5	294.2	9.2
45歳	333.7	328.8	4.9	329.3	286.3	43.0	332.4	299.6	32.7
50歳	353.8	350.9	2.9	272.1	266.8	5.3	331.8	301.1	30.7
55歳	361.5	362.2	－0.7	299.5	291.8	7.7	352.7	303.7	49.0
傾き	7,226	6,928		6,764	5,658		6,100	5,316	

	99人以下		2020年 －2019年	100～299人		2020年 －2019年	300～999人		2020年 －2019年	1,000人以上		2020年 －2019年
	2020年	2019年		2020年	2019年		2020年	2019年		2020年	2019年	
20歳	173.5	175.9	－2.4	178.3	176.5	1.8	177.8	176.0	1.8	184.8	180.3	4.5
25歳	219.4	218.9	0.6	212.9	207.2	5.7	214.5	212.1	2.4	229.1	226.3	2.8
30歳	252.1	252.3	－0.3	234.3	228.2	6.1	244.3	243.3	1.0	261.2	256.3	5.0
35歳	275.4	279.9	－4.5	263.2	261.4	1.8	280.2	276.4	3.8	310.4	299.5	10.9
40歳	299.5	296.3	3.1	289.4	283.9	5.4	303.9	300.4	3.6	333.0	320.8	12.2
45歳	313.6	314.5	－0.8	300.8	292.6	8.2	317.6	311.4	6.1	346.1	329.4	16.7
50歳	321.9	326.6	－4.7	315.0	309.0	6.0	334.4	334.9	－0.5	358.4	347.3	11.1
55歳	324.1	320.1	4.0	336.8	317.5	19.3	348.1	346.8	1.3	365.5	358.6	6.8
傾き	5,949	5,973		5,208	5,269		6,442	6,312		7,567	6,918	

	東部		2020年 －2019年	中部		2020年 －2019年	西部		2020年 －2019年	その他		2020年 －2019年
	2020年	2019年		2020年	2019年		2020年	2019年		2020年	2019年	
20歳	176.5	177.3	－0.8	173.3	175.1	－1.8	181.4	179.3	2.1	191.4	179.1	12.3
25歳	221.6	224.0	－2.4	219.7	219.7	0.0	221.8	220.2	1.6	234.3	221.1	13.2
30歳	249.4	253.7	－4.3	254.5	257.4	－2.9	251.5	249.2	2.3	273.3	251.8	21.5
35歳	298.5	297.5	1.0	281.9	291.5	－9.6	295.8	289.2	6.6	306.9	284.1	22.8
40歳	321.8	322.5	－0.8	301.5	309.5	－8.1	319.9	311.2	8.7	329.7	304.1	25.6
45歳	333.0	326.1	6.9	321.7	327.6	－5.9	330.9	321.3	9.5	348.4	310.3	38.0
50歳	342.9	345.1	－2.3	333.9	337.1	－3.2	352.2	345.0	7.2	329.4	315.4	14.0
55歳	337.8	345.2	－7.4	343.5	335.0	8.5	363.9	361.4	2.5	352.6	330.2	22.4
傾き	7,369	7,289		6,326	6,749		7,083	6,606		6,857	5,844	

注)。「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。

(2) 同一組合比較

さらに、より厳密に 2019 年調査と比較を行うために、今年度（2020 年）と前年度（2019 年）双方に参加している同一組合を抽出し、整理することにする。

抽出された同一組合数は 176 組合（今回調査における集計対象 231 組合のうちの 76.2%）であり、2019 年調査は 82,991 人、平均年齢が 39.3 歳、平均勤続年数が 15.6 年、平均賃金額が 289,989 円である。また、2020 年調査は 81,022 人、同 39.2 歳、同 15.7 年、同 296,681 円となっており、平均賃金額は 6,692 円（+2.3%）増加している。

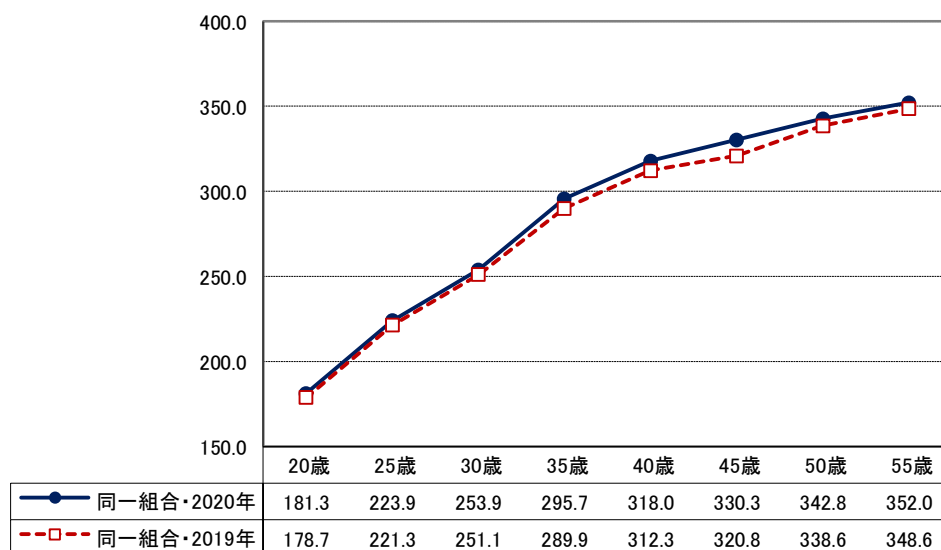
第Ⅱ-6 図により、年齢ポイント別平均賃金額を 2019 年調査と比べると、各年齢ポイントで賃金額は増加しており、とりわけ 45 歳での上昇幅が大きくなっている。

1 次回帰式による賃金の 1 歳あたり上昇額は 6,901 円で、2019 年調査（6,585 円）に比べて 316 円、4.7%のプラスである。

第Ⅱ-6 図 年齢ポイント別平均賃金：全産業計（単位：千円）

	同一組合・2020年		同一組合・2019年		上昇率 (%)	2020年 －2019年
		20歳 =100		20歳 =100		
20歳	181.3	100.0	178.7	100.0	1.4	2.6
25歳	223.9	123.5	221.3	123.8	1.2	2.7
30歳	253.9	140.1	251.1	140.5	1.1	2.8
35歳	295.7	163.1	289.9	162.2	2.0	5.7
40歳	318.0	175.4	312.3	174.7	1.8	5.7
45歳	330.3	182.2	320.8	179.5	3.0	9.5
50歳	342.8	189.1	338.6	189.5	1.2	4.2
55歳	352.0	194.2	348.6	195.1	1.0	3.4
傾き	6,901		6,585			

注) 「傾き」は年齢区間20～40歳、単位は円。



Ⅲ. 「賃金構造基本統計調査・静岡」の結果

以下では、厚生労働省が実施している『賃金構造基本統計調査（賃金センサス）』（「主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする」ことを目的に、毎年7月に実施されている基幹統計）の結果を活用し、連合静岡「個別賃金実態調査」の結果と照らし合わせておく。

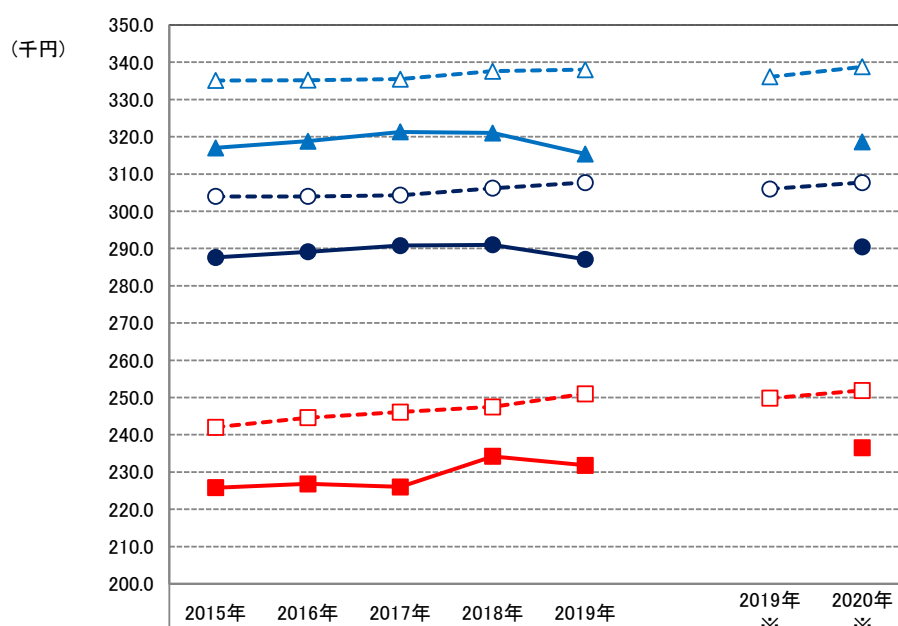
1. 賃金構造基本統計調査にみる静岡の概況

まず、「賃金構造基本統計調査」（以下、賃金センサス）の結果から、静岡の概況を確認すると、労働者数は836,220人で、うち男性が548,900人（65.6%）、女性が287,310人（34.4%）を占めている。

静岡の一般労働者の所定内給与額は、全体で290.4千円（年齢：43.5歳、勤続年数：12.7年）となっており、男性が318.6千円（同：43.8歳、同：14.2年）、女性が236.5千円（同：42.9歳、同：9.8年）である（第Ⅲ－1図）。

2020年調査から集計・推計方法が変更されているため、この間の賃金額の推移をみる際には留意する必要があるが、静岡全体では2018年調査までは徐々に賃金額が上昇する傾向にあったが、2019年調査で低下し、今回調査では再び増加に転じている。また、男女間の賃金格差といった点では、この間わずかなではあるが縮小する傾向にある（男性＝100とすると、2015年調査が71.2、2020年調査では74.2）。

第Ⅲ－1図 所定内給与額の推移



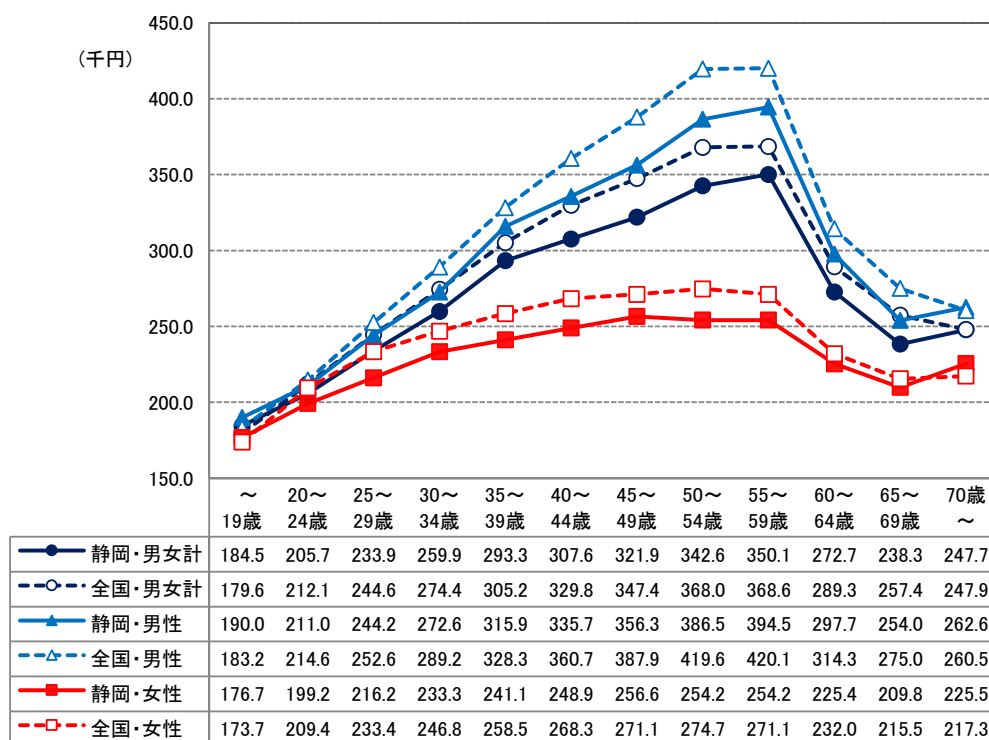
ちなみに、表は省略するが、賃金センサスの結果から年収額（「きまって支給する現金給与額」×12＋「年間賞与その他特別給与額」）を算出すると、男性が521.1万円、女性が358.6万円となる。

資料出所）厚生労働省ホームページ「賃金構造基本統計調査」より作成。

※2020年より推計方法が変更。2019年の数値は、推計方法を合わせた再集計値。

第Ⅲ－２図により、年齢階級別に賃金額をみると、男性の場合、年齢階級が高まりとともに賃金額も上昇し、50代後半層（394.5千円、20～24歳を100とすると187）がピークとなっている。一方、女性の賃金額のピークは40代後半層（265.6千円、同層を100とすると129）で、男性と比べると賃金カーブの傾きも緩やかとなっており、40代前半から50代後半層まではほぼ横ばいに推移している。

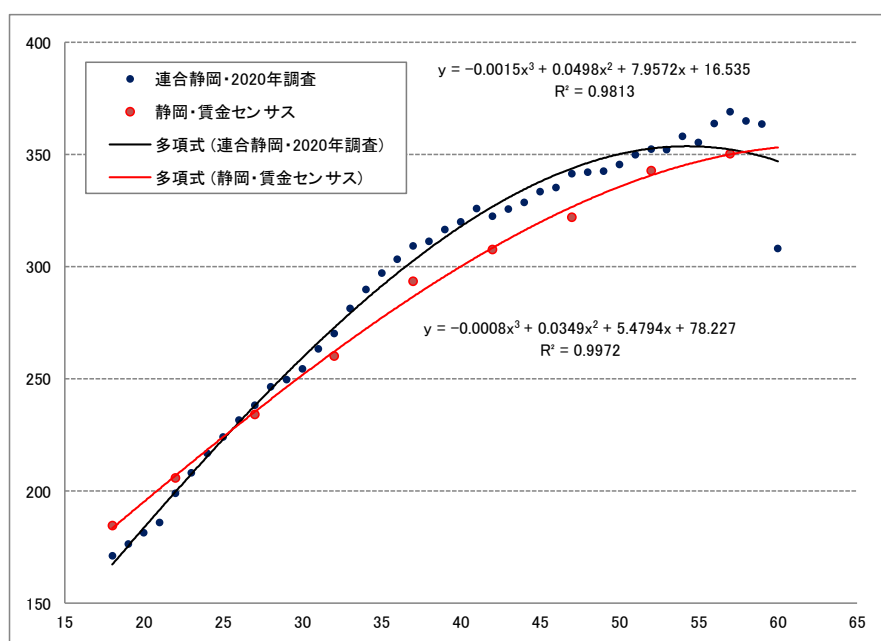
第Ⅲ－２図 年齢階級別所定内給与額



資料出所：厚生労働省ホームページ「賃金構造基本統計調査」より作成。

なお、参考までに、連合静岡「個別賃金実地調査」の年齢ポイント別賃金と、賃金センサスの年齢階級別賃金の双方をプロットし、賃金カーブをそれぞれ描くと第Ⅲ－３図のようになる。

第Ⅲ－３図 「個別賃金実地調査」と「賃金構造基本統計調査」のプロット図
(タテ軸：万円、ヨコ軸：歳)



2. 性別

第Ⅲ－４図は、賃金センサスと同様な年齢階層に区分して、平均賃金を整理したものである（左表：連合静岡調査、右表：賃金センサス）。

男性の結果に着目すると、30代前半を除く各年齢階層で賃金センサス（平均年齢：43.8歳、平均勤続年数：14.2年、平均所定内給与額：318.6千円）を下回る水準にあり、20代後半から40代後半層まではほとんど差はみられないが、24歳以下や50代前半以降層では5～8ポイント程度の差が生じている（連合静岡の男性：平均年齢39.3歳、平均勤続年数15.7年、平均賃金額305,557円）。なお、連合静岡調査は、公務関係組織のデータが含まれる他、賃金センサスに比べて平均年齢で4.5歳、賃金額でも1.3万円程度下回っている点をあらかじめ指摘しておく。

また、賃金センサスの結果をみる際には、調査対象者に部長や課長といった役職層も含まれている点、所定内給与額に通勤手当が含まれている点にも留意する必要がある。

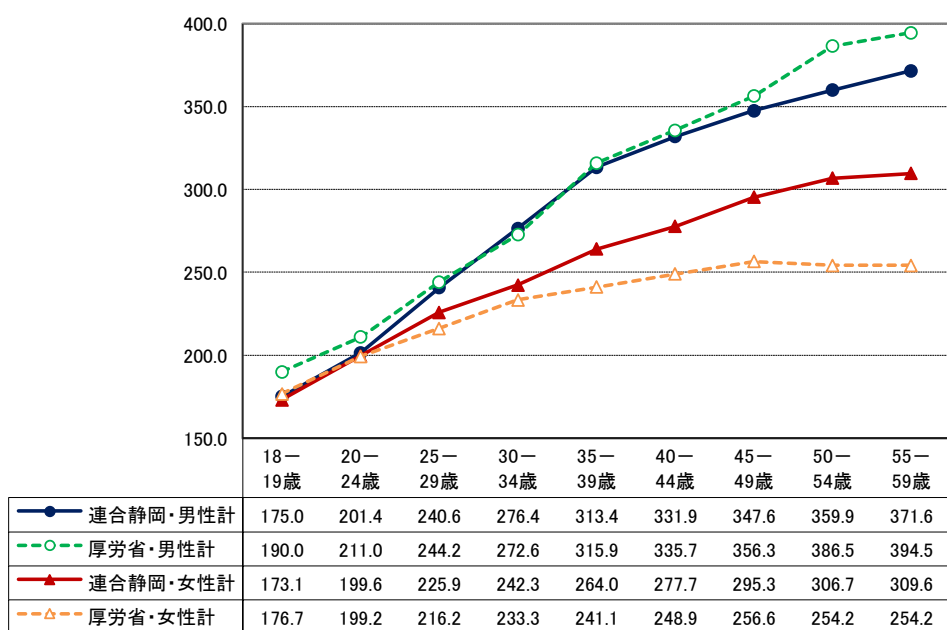
第Ⅲ－４図 年齢階層別平均賃金（単位：千円）

（左表：連合静岡調査、右表：賃金センサス）

	全産業計	男性計	女性計	対厚労省・男性		企業規模計	男性計	女性計
18－19歳	174.5	175.0	173.1	92.1	19歳以下	184.5	190.0	176.7
20－24歳	201.0	201.4	199.6	95.5	20－24歳	205.7	211.0	199.2
25－29歳	238.1	240.6	225.9	98.5	25－29歳	233.9	244.2	216.2
30－34歳	271.5	276.4	242.3	101.4	30－34歳	259.9	272.6	233.3
35－39歳	307.3	313.4	264.0	99.2	35－39歳	293.3	315.9	241.1
40－44歳	324.3	331.9	277.7	98.9	40－44歳	307.6	335.7	248.9
45－49歳	338.6	347.6	295.3	97.6	45－49歳	321.9	356.3	256.6
50－54歳	351.2	359.9	306.7	93.1	50－54歳	342.6	386.5	254.2
55－59歳	363.3	371.6	309.6	94.2	55－59歳	350.1	394.5	254.2

出所：厚生労働省『令和2年賃金構造基本統計調査』

注：静岡の数値、企業規模計は10人以上、金額は所定内給与額



3. 業種別・製造業の場合

第Ⅲ－5図は、製造業・男性に着目し、年齢階層別に平均賃金額を整理（左表：連合静岡調査、右表：賃金センサス）したものであるが、連合静岡調査（平均年齢：39.2歳、平均勤続年数：16.2年、平均賃金額：306,913円）の場合、18－19歳の173.9千円から50代後半層の375.5千円まで年齢の高まりとともに賃金額も増加している。一方、賃金センサス（同：42.4歳、同：15.8年、平均所定内給与額：321.2千円）では、20代前半から40代前半層までは連合静岡調査とほぼ同様な賃金カーブの傾きとなっているが、40代後半層を境に賃金カーブの傾きがやや大きくなっている。

ちなみに、両者の賃金額の差が顕著なのは40代後半以降の年齢層で、1.7～5.4万円程度の差が生じている。

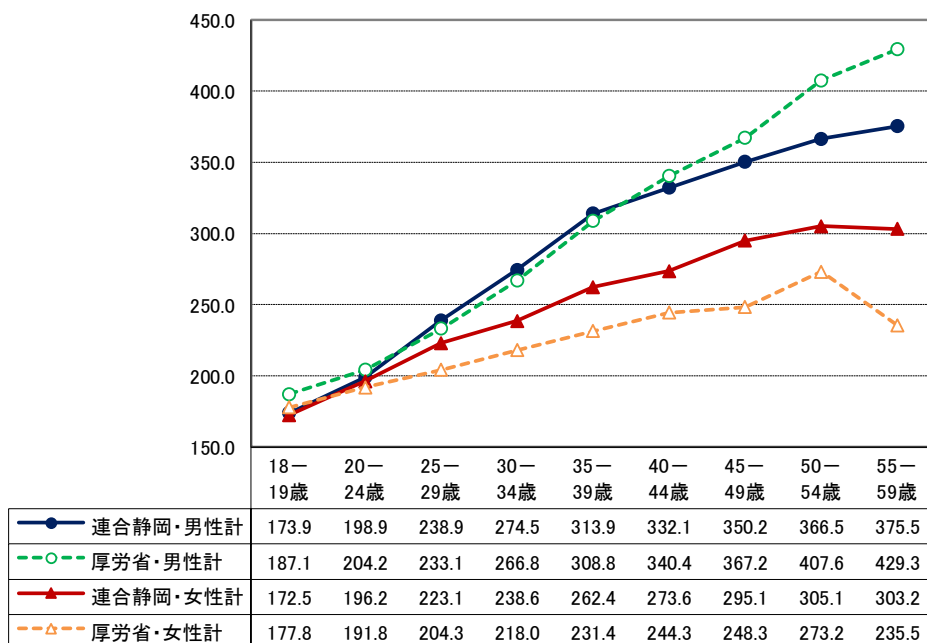
第Ⅲ－5図 年齢階層別平均賃金・製造業（単位：千円）

（左表：連合静岡調査、右表：賃金センサス）

	製造業計	男性計	女性計	対厚労省・男性		製造業計	男性計	女性計
18－19歳	173.6	173.9	172.5	92.9	19歳以下	183.6	187.1	177.8
20－24歳	198.4	198.9	196.2	97.4	20－24歳	200.2	204.2	191.8
25－29歳	236.5	238.9	223.1	102.5	25－29歳	226.5	233.1	204.3
30－34歳	270.1	274.5	238.6	102.9	30－34歳	255.8	266.8	218.0
35－39歳	308.4	313.9	262.4	101.7	35－39歳	295.7	308.8	231.4
40－44歳	324.8	332.1	273.6	97.6	40－44歳	319.0	340.4	244.3
45－49歳	341.0	350.2	295.1	95.4	45－49歳	337.5	367.2	248.3
50－54歳	357.0	366.5	305.1	89.9	50－54歳	379.7	407.6	273.2
55－59歳	365.9	375.5	303.2	87.5	55－59歳	393.2	429.3	235.5

出所：厚生労働省『令和2年賃金構造基本統計調査』

注：静岡の数値、企業規模計は10人以上、金額は所定内給与額



参考 非正規社員組合員の賃金

以下では、今回調査で集約された非正規社員の賃金実態について簡単に整理しておく。

集計対象となった非正規社員組合員数は 3,850 人（平均年齢：52.1 歳、平均勤続年数：10.9 年、平均賃金額：182,090 円）である（集計対象組合数は 30 組合）。男性（1,843 人）の場合、平均年齢 56.9 歳、平均勤続年数 13.0 年、平均賃金額 224,890 円となっており、60 歳以上層が全体の 8 割近くを占め、この中の多数は再雇用社員（再任用職員など）と思われる。また、女性（2,007 人）の平均年齢は 47.7 歳、平均勤続年数は 9.0 年、平均賃金額は 142,787 円である。

なお、集計対象組合の業種区分では、製造業が 1,069 人、交通・運輸業が 408 人、商業・サービス業が 2,373 人となっており、商業・サービス業が 6 割強を占める。

補論－1 図により賃金階級別に人員分布をみると、男性では 20 万円を上回る層が 7 割近くに及び、28 万円台や 20 万円台が多くなっている。一方、女性では、10 万円台やそれを下回る層が最も多く、14 万円台や 15 万円台がその後に続いている。実際の詳しい勤務実態、さらには配偶者の有無等が不明のため推測の域を出ないが、女性の多くは収入を一定の金額以下に抑えられるよう勤務日数や時間などの就業調整を行っている実態がうかがい知れる。

補論－1 表は、年齢別、勤続年数別に平均賃金額をみたものである。

補論－1 図 賃金階級別人員分布（タテ軸：万円、ヨコ軸：人数）

